



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月11日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東・大
コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 真之助
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 管理本部長（氏名） 安岡 信幸（TEL）0798(43)1065
四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	99,095	4.0	2,940	△5.2	3,212	△1.4	101	△93.8
23年2月期第3四半期	95,306	8.3	3,102	△24.1	3,258	△22.4	1,621	△4.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	3.62	—
23年2月期第3四半期	57.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	63,202	35,114	50.1	1,130.93
23年2月期	59,738	34,621	52.4	1,117.39

（参考）自己資本 24年2月期第3四半期 31,675百万円 23年2月期 31,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
24年2月期	—	12.00	—		
24年2月期(予想)				12.00	24.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	132,000	1.4	4,600	1.4	4,800	0.8	2,400	1.6	85.69

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年2月期3Q	32,267,721株	23年2月期	32,267,721株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期3Q	4,259,787株	23年2月期	4,258,402株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年2月期3Q	28,008,515株	23年2月期3Q	28,010,333株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災からの立ち直りが見られるものの本格的な復興には至らず、また、欧州危機に端を発する世界的不況とタイの洪水被害により企業業績が全般的に悪化し、浮揚への道筋を見いだせない状況が続きました。

当食肉業界におきましては、震災の影響による電力逼迫や食品汚染などの混乱は収まりつつあるものの、国内景気が引き続き低迷しているため、小売・外食とも売上の全般的な回復には至っておりません。

このような経営環境のもと、当社グループは、第2四半期連結会計期間に続き、スリムな企業体質の構築と、リスク管理の強化、グループ間取引・協力関係の促進など、低成長社会に適応した経営体制の確立に努めて参りました。

食肉流通の川上および川中領域においては、食肉事業基盤の安定化を図るため、前連結会計年度より着手している養豚事業の強化を行い、豚肉オリジナルブランド「夢の大地」やその他の国産及び輸入豚肉の拡販に努めました。また、より一層強まる安全・安心な食品に対する需要に対応するため、食肉の安全性の向上や安全基準の改正を意識した生産体制の確立を図りました。川下領域においては、既存店舗のリニューアル等による活性化や新規店舗の立ち上げ、経費の見直しなどに加え、連結子会社株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社との物流センターの統合やプライベート製品の共同開発など、グループ内シナジー効果の促進による経営効率の改善を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高990億9千5百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益29億4千万円（前年同期比5.2%減）、経常利益32億1千2百万円（前年同期比1.4%減）、四半期純利益1億1百万円（前年同期比93.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、「食肉等の製造・卸売事業」は売上高844億8千8百万円、セグメント利益32億9千7百万円、「食肉等の小売事業」は売上高153億9千6百万円、セグメント利益6億7千万円、「食肉等の外食事業」は売上高34億1千万円、セグメント損失1億7千6百万円であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて34億6千3百万円増加し、632億2百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴い売上債権、たな卸資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて29億7千万円増加し、280億8千8百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入債務が増加したこと及び借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4億9千2百万円増加し、351億1千4百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加11億2千2百万円が、利益剰余金の減少5億7千万円を上回ったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5億2千7百万円増加し、128億7千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億7千2百万円の収入（前第3四半期連結累計期間は3億6千1百万円の支出）となりました。主な増加要因は減価償却費10億1千1百万円、投資有価証券評価損22億5千3百万円及び仕入債務の増加15億6千6百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加14億1千1百万円及びたな卸資産の増加25億5千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千7百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は1

6億5千4百万円の支出）となりました。支出の主なものは有形固定資産の取得による支出10億7千8百万円であります。一方、収入の主なものは定期預金の純減額8億2千3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4千9百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は7億8千5百万円の収入）となりました。支出の主なものは長期借入金の返済による支出8億9百万円及び配当金の支払額6億7千万円であります。一方、収入の主なものは短期借入金の純増額2億7千7百万円及び長期借入れによる収入11億3千3百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年4月14日に公表いたしました通りであり、連結売上高1,320億円、連結営業利益46億円、連結経常利益48億円、連結当期利益24億円を予定しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が11,282千円、経常利益が11,349千円減少し、税金等調整前四半期純利益が129,630千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は206,038千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「家賃収入」（前第3四半期連結会計期間10,073千円）は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「定期預金の純増減額（△は増加）」（前第3四半期連結累計期間290,600千円）は、金額的な重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,258,495	13,600,537
受取手形及び売掛金	13,157,378	11,764,785
有価証券	121,941	100,700
商品及び製品	8,185,764	6,147,626
仕掛品	1,611,719	1,372,510
原材料及び貯蔵品	873,048	611,113
その他	1,274,125	1,234,312
貸倒引当金	△139,431	△136,451
流動資産合計	38,343,043	34,695,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,356,003	13,638,220
減価償却累計額	△8,045,799	△7,733,396
建物及び構築物（純額）	6,310,203	5,904,823
土地	7,804,159	7,670,990
その他	11,739,100	11,366,612
減価償却累計額	△8,880,106	△8,694,018
その他（純額）	2,858,993	2,672,593
減損損失累計額	△605,416	△635,200
有形固定資産合計	16,367,941	15,613,207
無形固定資産		
のれん	311,019	520,584
その他	133,593	159,410
無形固定資産合計	444,613	679,995
投資その他の資産		
投資有価証券	4,926,586	5,523,706
その他	3,261,126	3,398,259
貸倒引当金	△140,871	△171,408
投資その他の資産合計	8,046,841	8,750,557
固定資産合計	24,859,396	25,043,760
資産合計	63,202,439	59,738,894

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成23年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年2月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,597,247	8,035,053
短期借入金	4,454,612	4,105,000
未払法人税等	635,276	858,551
賞与引当金	914,969	598,120
その他	3,842,578	3,380,501
流動負債合計	19,444,684	16,977,226
固定負債		
社債	760,000	750,000
長期借入金	5,177,607	4,702,310
退職給付引当金	659,038	635,308
役員退職慰労引当金	143,845	155,448
その他	1,903,037	1,897,002
固定負債合計	8,643,529	8,140,069
負債合計	28,088,213	25,117,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金	11,952,554	11,952,554
利益剰余金	18,790,643	19,361,583
自己株式	△2,985,937	△2,985,005
株主資本合計	32,055,615	32,627,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,133	△911,400
繰延ヘッジ損益	△10,595	△14,830
為替換算調整勘定	△581,128	△403,864
評価・換算差額等合計	△380,589	△1,330,095
少数株主持分	3,439,200	3,324,206
純資産合計	35,114,225	34,621,598
負債純資産合計	63,202,439	59,738,894

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	95,306,571	99,095,659
売上原価	78,918,700	82,879,147
売上総利益	16,387,871	16,216,511
販売費及び一般管理費	13,284,946	13,275,780
営業利益	3,102,924	2,940,731
営業外収益		
受取利息	20,438	19,135
受取配当金	44,800	53,657
負ののれん償却額	42,072	42,072
その他	229,951	290,723
営業外収益合計	337,263	405,588
営業外費用		
支払利息	83,076	71,502
持分法による投資損失	41,837	3,009
その他	56,995	59,767
営業外費用合計	181,910	134,279
経常利益	3,258,277	3,212,040
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,460	33,726
関係会社株式売却益	9,425	—
賞与引当金戻入額	12,074	19,003
その他	4,734	45,725
特別利益合計	41,693	98,455
特別損失		
固定資産処分損	55,843	9,105
投資有価証券売却損	15,590	111,226
投資有価証券評価損	83,723	2,253,028
減損損失	33,053	40,041
店舗閉鎖損失	57,629	35,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,281
その他	18,560	22,311
特別損失合計	264,400	2,589,908
税金等調整前四半期純利益	3,035,571	720,588
法人税等	1,407,206	581,547
少数株主損益調整前四半期純利益	—	139,040
少数株主利益	6,557	37,772
四半期純利益	1,621,806	101,268

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	32,486,581	32,448,581
売上原価	27,056,183	26,820,167
売上総利益	5,430,397	5,628,413
販売費及び一般管理費	4,365,035	4,417,567
営業利益	1,065,361	1,210,845
営業外収益		
受取利息	11,309	6,666
受取家賃	—	21,736
受取配当金	1,155	4,616
負ののれん償却額	14,024	14,024
その他	59,564	48,175
営業外収益合計	86,054	95,219
営業外費用		
支払利息	28,927	17,124
持分法による投資損失	41,583	2,764
その他	5,046	27,255
営業外費用合計	75,557	47,144
経常利益	1,075,857	1,258,920
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,553	4,170
受取補償金	1,577	16,281
その他	151	3,733
特別利益合計	3,281	24,185
特別損失		
固定資産処分損	4,527	3,646
投資有価証券評価損	9,502	△257,108
減損損失	—	2,824
店舗閉鎖損失	21,592	11,920
その他	3,106	3,622
特別損失合計	38,728	△235,093
税金等調整前四半期純利益	1,040,411	1,518,199
法人税等	476,117	692,261
少数株主損益調整前四半期純利益	—	825,938
少数株主損失(△)	△15,523	△3,845
四半期純利益	579,816	829,783

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,035,571	720,588
減価償却費	944,972	1,011,442
減損損失	33,053	40,041
のれん償却額	339,207	328,974
負ののれん償却額	△42,072	△42,072
賞与引当金の増減額（△は減少）	339,650	316,848
受取利息及び受取配当金	△65,239	△72,792
投資有価証券評価損益（△は益）	83,723	2,253,028
売上債権の増減額（△は増加）	△2,224,166	△1,411,943
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,628,566	△2,553,687
仕入債務の増減額（△は減少）	2,247,216	1,566,162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,281
その他	△28,268	311,616
小計	2,035,081	2,586,486
利息及び配当金の受取額	61,190	69,554
利息の支払額	△90,308	△75,509
法人税等の支払額	△2,367,674	△1,708,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△361,710	872,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	290,600	823,838
有形固定資産の取得による支出	△1,309,423	△1,078,978
無形固定資産の取得による支出	△36,914	△5,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△354,093	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31,518
事業譲受による支出	△294,957	—
短期貸付けによる支出	△53,000	△21,000
その他	103,334	132,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,654,454	△117,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,157,000	277,155
長期借入れによる収入	1,173,000	1,133,600
長期借入金の返済による支出	△630,323	△809,288
自己株式の取得による支出	△369	△931
配当金の支払額	△639,864	△670,148
少数株主への配当金の支払額	△64,637	△64,635
その他	△209,040	△15,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,765	△149,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,338	△77,699
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,249,737	527,437
現金及び現金同等物の期首残高	11,410,855	12,349,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,161,117	12,876,517

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

当企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	31,915,797	570,783	—	32,486,581	—	32,486,581
(2)セグメント間の内 部 売上高又は振替高	—	403,146	—	403,146	(403,146)	—
計	31,915,797	973,929	—	32,889,727	(403,146)	32,486,581
営業利益又は営業損失 (△)	1,067,011	8,522	△1,580	1,073,952	(8,591)	1,065,361

(注) その他の区分に属する主な国又は地域は韓国であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	93,723,577	1,582,994	—	95,306,571	—	95,306,571
(2)セグメント間の内 部 売上高又は振替高	5,970	1,025,263	—	1,031,233	(1,031,233)	—
計	93,729,547	2,608,257	—	96,337,805	(1,031,233)	95,306,571
営業利益又は営業損失 (△)	3,055,327	77,302	△2,912	3,129,716	(26,791)	3,102,924

(注) その他の区分に属する主な国又は地域は韓国であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社は包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食肉等の製 造・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,034,711	14,999,452	3,308,954	98,343,118	752,540	99,095,659	—	99,095,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,453,680	396,590	101,471	4,951,742	3,852	4,955,594	△4,955,594	—
計	84,488,391	15,396,042	3,410,426	103,294,860	756,393	104,051,253	△4,955,594	99,095,659
セグメント利益又は損失 (△)	3,297,238	670,857	△176,853	3,791,242	30,899	3,822,141	△881,409	2,940,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△881,409千円には、セグメント間取引消去△140,352千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△741,057千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食肉等の製 造・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,064,488	5,244,184	1,040,201	32,348,875	99,706	32,448,581	—	32,448,581
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,363,638	180	33,262	1,397,080	1	1,397,082	△1,397,082	—
計	27,428,126	5,244,364	1,073,464	33,745,955	99,708	33,845,663	△1,397,082	32,448,581
セグメント利益又は損失 (△)	1,418,391	182,055	△78,930	1,521,516	△17,376	1,504,140	△293,294	1,210,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△293,294千円には、セグメント間取引消去△39,556千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△253,738千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。